

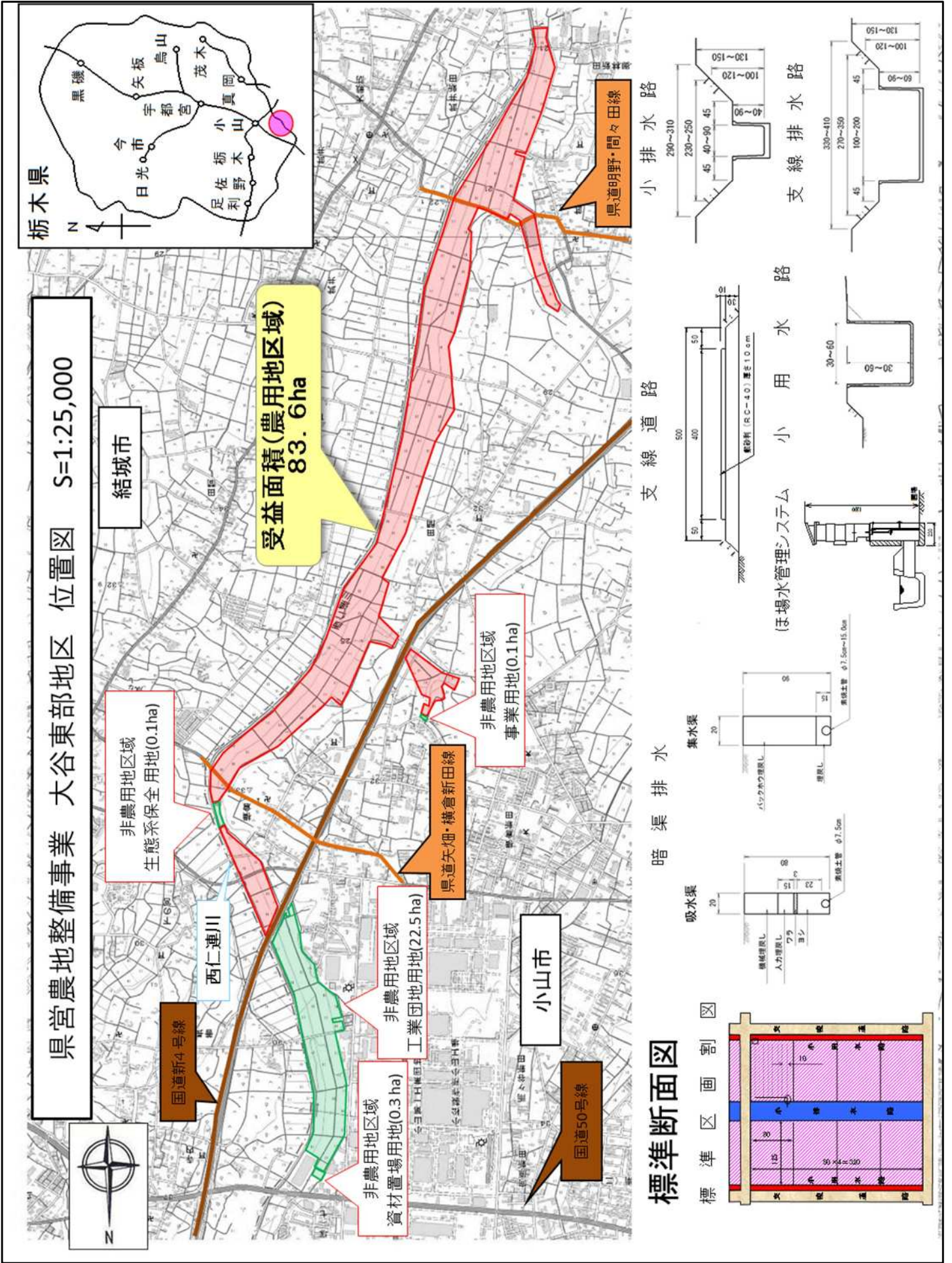
事業の概要

担当課：農地整備課

事業名	県営農地整備事業 <small>おおやとうほ</small> 大谷東部地区	事業主体	栃木県	
事業箇所	<small>おやましよこくら</small> 小山市横倉、 <small>よこくらしんでん</small> 横倉新田、 <small>たま</small> 田間、 <small>たけい</small> 武井地内			
<p>事業の目的、事業発案の経緯・背景</p> <p>本地区は、小山市の南東部の茨城県境に位置し、大正11～14年に耕地整理事業を実施した水田地帯であるが、圃場の区画が小さく、水路は用排兼用で水管理に多大な労力を要するとともに、農道も狭く、担い手が利用しづらい状況となっている。</p> <p>こうした中、担い手の体質強化や収益力の向上を目的として圃場整備への農業者の機運が高まり、平成28年4月に「大谷東部地区圃場整備準備委員会」が設立され、関係機関・団体と協議しながら事業参加農家の合意形成が図られてきた。</p> <p>本事業の実施により、水田の大区画化・汎用化や省力化技術の導入による生産コストの低減、担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、園芸作物の生産拡大を促進していくことにより国際化に対応できる収益性の高い産地づくりを目指すものである。</p>				
<p>事業内容</p> <p>【計画の基本スタンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作業の効率性を高めるため、圃場の標準区画を100 aとして大区画化を進める。 農地の汎用化を図るため用水路と排水路を分離して整備するとともに、水管理の省力化を図るため、担い手に対しICTを活用した「ほ場水管理システム」を導入する。 農地中間管理機構との連携による担い手への農地集積・集約化を8割以上とする。 湿田を解消し、高収益作物の導入を図るため、暗渠排水を整備する。 農産物の効率的な運搬や大型機械の導入を図るため、農道の標準幅員を5mとして整備する。 <p>・区画整理：83.6ha（水田81.4ha、畑2.2ha） ※標準区画：100a</p> <p>（ ・整地 工：83.6ha ・道路 工：7.2km ※標準幅員：5m ・水路 工：22.4km（用水路11.5km、排水路10.9km） ・暗渠排水工：81.4ha ）</p>				
事業予定期間	令和2年度～令和7年度（6ヶ年）	事業見込額及び内訳	総事業費	18.2億円
	測量設計：令和2年度 工事実施：令和3年度～6年度 換地処分：令和7年度		事業費内訳	工事費：16.1億円 測量設計費：0.7億円 用地補償費：0.1億円 換地費：1.3億円
		財源内訳	国 費：50% 県 費：30% 市 費：15% 地元負担：5%	
<p>事業概要図</p> <p>別紙のとおり</p>				
<p>県計画への位置付け</p> <p>県農業振興計画「とちぎ“進化”躍動プラン」の農政の基本方針において、担い手への農地集積・集約化に向け、水田の大区画化等を推進することとしており、本地区においても、農地整備事業による農地の集積・集約化を図ることとしている。</p>				
<p>他計画・他事業との関連</p> <p>小山市農業振興地域整備計画の農業生産基盤の整備開発計画において、当地域は「大区画化に向けた圃場整備を実施し農道等の条件整備を行い機械化農業に対応し得る農用地として確保する」地域として位置付けられている。</p>				

事業の評価

評 価 の 視 点	1. 事業の必要性	本地区は小区画の水田で生産効率が低いため、競争力の高い農業の実現に向けて、担い手への農地集積・集約化と園芸作物の生産拡大等による収益力向上を図るため、水管理の省力化、汎用性の高い大区画水田等の生産条件の改良が必要となっている。
	2. 事業の適時性 (今事業に着手する理由等)	土地持ち非農家の増加など、少数の担い手が地域農業を支える構造が見込まれる中、効率の良い生産基盤の確保に向けて、地域の推進組織を中心とした話し合いが重ねられ、農家の合意のもと事業化に向けた実施体制が整った。
	3. 事業の適地性	本地区は周囲の畑を活用した複合経営が取り組まれており、小山市の農業振興地域整備計画において、将来にわたり農業の振興を図ることが適当であり、農業基盤整備が必要な地区と位置付けられるとともに、将来に向けた地域の営農構想において、整備後の担い手や作物導入計画が明確化され、事業効果の発現が見込まれる。
	4. 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)	本地区の受益面積は83.6haと広範囲であり、専門的な知識や経験が必要なことから国の事業実施要綱要領等に基づき、地元代表農家からの申請を受け、県が事業実施する。
	5. 事業により予想される効果及び影響 ・機能的な効果 ・経済的な効果 ・他計画、他事業への波及効果 ・環境への影響など	○経済効果（費用対効果） ・総費用総便益比（B/C） <u>1.22</u> ・総便益（B） <u>25.0億円</u> ※事業完了後40年間の効果を金銭に換算し現在価値化したもので、作物生産量増大効果5.2億円、営農経費節減効果17.0億円、維持管理費節減効果△2.2億円、耕作放棄防止効果40万円、農業労働環境改善効果1.2億円、地籍確定効果0.3億円、非農用地等創設効果2.0億円、景観・環境保全効果0.3億円、国産農産物安定供給効果1.2億円の合計。 ・総費用（C） <u>20.4億円</u> ※総事業費を現在価値化したものと、事業完了後40年間に耐用年数を迎える施設の再整備費等を現在価値化したものを加算した合計。『事業の概要』の「事業見込額及び内訳」とは異なる。 ○生産コストの低減 ほ場の大区画化や農道・用排水路等の整備による作業効率の向上、ICTを活用した水管理の省力化及び担い手への農地集積・集約化を図り、生産コストを約5割削減する。 ○農地の生産性の向上 農作業の効率化や暗渠排水工による農地の汎用化に伴い、ハトムギ、レタス等の作付けが拡大となるなど、農地の生産性が向上する。 （現況） （計画） ・ハトムギ：0.4ha → 7.3ha ・レタス：2.3ha → 6.3ha ・白菜：0.2ha → 2.1ha ○担い手（20名）への農地集積 （現況） （計画） ・担い手の経営面積：24.3ha → 68.0ha （集積率 21.7% → 81.3%） ○公共用地の円滑な創出 換地の手法により、小山市が整備する工業団地用地22.5ha、栃木県が整備する生態系保全用地0.1haを創出する。 ○環境への配慮 環境に関する有識者を交えた環境配慮検討会の開催において、保全対象種及び、環境配慮工法を選定し、魚類や両生類等の生息環境に配慮する。
	6. 事業コスト縮減等の可能性	河川管理者との協議調整により排水樋管1箇所を既設利用し、コスト縮減を図る。
事業の対応方針（案）	本事業については、令和2年度より事業着手する。	



地下水位が高く排水不良な農地



農道が狭く、大型機械の導入ができない

